

令和7年9月30日

令和6年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、令和7年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 59.8兆円(+1.3兆円)

うち通常収支分 59.5兆円(+1.3兆円)、東日本大震災分 0.3兆円(▲0.0兆円)

歳出 57.9兆円(+1.3兆円)

うち通常収支分 57.6兆円(+1.3兆円)、東日本大震災分 0.3兆円(▲0.0兆円)

1 歳入

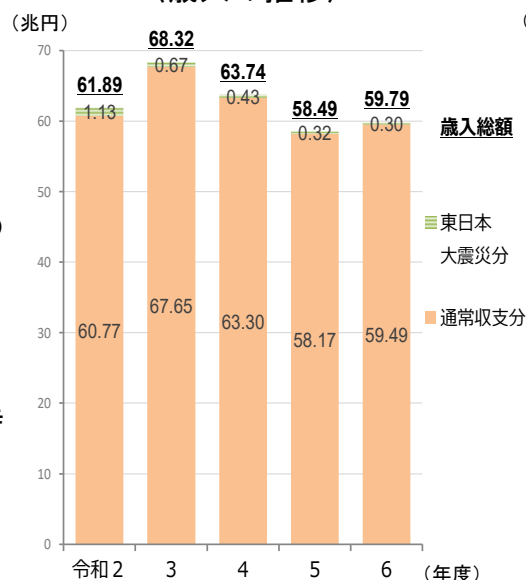
【増要因】

- ・ 企業収益の増等による地方税の増加
(1兆5,652億円増)
- ・ 普通交付税の増等による地方交付税の増加
(3,673億円増)

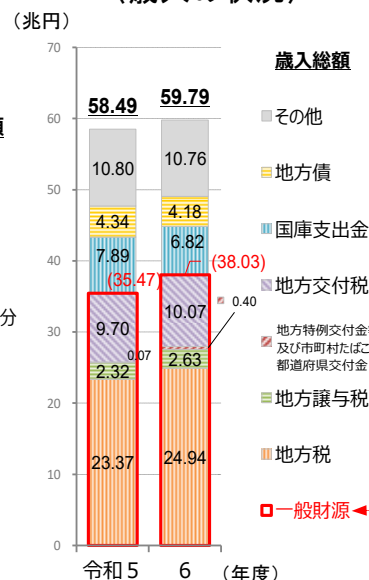
【減要因】

- ・ 特例的な財政措置の終了による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少
(1兆6,144億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉

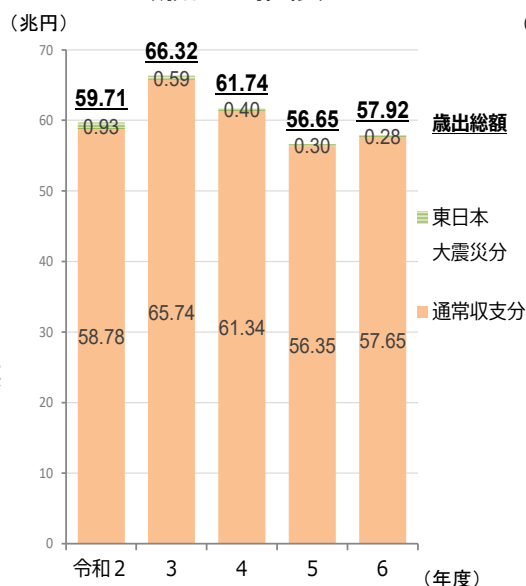


2 歳出

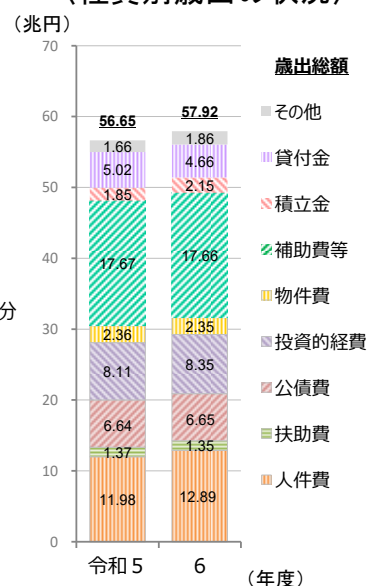
【増要因】

- ・ 地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増加
(9,102億円増)
- ・ 基金への積立金の増による積立金の増加
(3,001億円増)
- ・ 単独事業費の増等による普通建設事業費の増加
(1,397億円増)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実 質 収 支 : 9,241億円の黒字 (706億円増)
 実質単年度収支 : 4,313億円の黒字 (5,301億円増)
- (2) 全団体において実質収支が黒字

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
実 質 収 支	9,241億円	8,535億円	706億円
実質単年度収支	4,313億円	▲987億円	5,301億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率 : 92.2% (0.3ポイント低下)
- (2) 実質公債費比率 : 10.1% (前年度同率)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経常収支比率	92.2%	92.5%	▲0.3
実質公債費比率	10.1%	10.1%	—

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高 : 82兆7,593億円 (1兆9,726億円減)
- (2) 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) : 53兆9,087億円 (1,310億円減)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
地方債現在高	82兆7,593億円	84兆7,319億円	▲1兆9,726億円 (▲2.3%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	53兆9,087億円	54兆397億円	▲1,310億円 (▲0.2%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 伊地知課長補佐、堀田事務官
 (直 通)03-5253-5649
 (E-mail)k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
 ※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
 送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆3,049億円増（2.2%増）の59兆7,939億円となった。
このうち、通常収支分は1兆3,251億円増（2.3%増）の59兆4,926億円、東日本大震災分は202億円減（6.3%減）の3,013億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆2,759億円増（2.3%増）の57兆9,232億円となった。
このうち、通常収支分は1兆2,986億円増（2.3%増）の57兆6,469億円、東日本大震災分は227億円減（7.6%減）の2,763億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	59兆7,939億円	58兆4,890億円	1兆3,049億円	2.2%
通常収支分	59兆4,926億円	58兆1,675億円	1兆3,251億円	2.3%
東日本大震災分	3,013億円	3,215億円	▲202億円	▲6.3%
歳出総額	57兆9,232億円	56兆6,473億円	1兆2,759億円	2.3%
通常収支分	57兆6,469億円	56兆3,483億円	1兆2,986億円	2.3%
東日本大震災分	2,763億円	2,990億円	▲227億円	▲7.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より706億円増加し、9,241億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,184億円増加し、706億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より5,301億円増加し、4,313億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
形 式 収 支	1兆8,707億円	1兆8,417億円	290億円
実 質 収 支	9,241億円	8,535億円	706億円
単 年 度 収 支	706億円	▲1,478億円	2,184億円
実質単年度収支	4,313億円	▲987億円	5,301億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	249,360	41.7	233,708	40.0	15,652	6.7
うち個人道府県民税	53,862	9.0	52,624	9.0	1,237	2.4
うち法人関係二税	64,845	10.8	58,680	10.0	6,165	10.5
地方譲与税 ②	26,313	4.4	23,204	4.0	3,108	13.4
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	12	0.0	10	0.0	2	17.5
地方特例交付金等 ④	3,992	0.7	731	0.1	3,261	446.4
地方交付税 ⑤	100,670	16.8	96,997	16.6	3,673	3.8
うち特別交付税	2,493	0.4	1,694	0.3	799	47.2
うち震災復興特別交付税	340	0.1	276	0.0	64	23.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	380,347	63.6	354,650	60.6	25,697	7.2
国庫支出金	68,234	11.4	78,870	13.5	▲ 10,636	▲ 13.5
うち普通建設事業費支出金	15,360	2.6	15,530	2.7	▲ 169	▲ 1.1
うち災害復旧事業費支出金	2,328	0.4	1,959	0.3	369	18.8
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	266	0.0	16,410	2.8	▲ 16,144	▲ 98.4
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,881	0.6	1,177	0.2	2,705	229.8
地方債	41,776	7.0	43,414	7.4	▲ 1,638	▲ 3.8
うち臨時財政対策債	2,286	0.4	5,237	0.9	▲ 2,951	▲ 56.3
その他	107,583	18.0	107,957	18.5	▲ 374	▲ 0.3
うち繰入金	19,663	3.3	14,805	2.5	4,858	32.8
うち繰越金	18,073	3.0	19,420	3.3	▲ 1,347	▲ 6.9
うち貸付金元利収入	45,900	7.7	50,480	8.6	▲ 4,580	▲ 9.1
歳入合計	597,939	100.0	584,890	100.0	13,049	2.2

※ 1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※ 2 地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税（法人分）の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※ 3 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	379,849	63.8	354,135	60.9	25,714	7.3
国庫支出金	67,309	11.3	77,806	13.4	▲ 10,497	▲ 13.5
うち普通建設事業費支出金	15,259	2.6	15,322	2.6	▲ 63	▲ 0.4
うち災害復旧事業費支出金	2,258	0.4	1,903	0.3	355	18.7
地方債	41,692	7.0	43,340	7.5	▲ 1,647	▲ 3.8
その他	106,075	17.8	106,394	18.3	▲ 318	▲ 0.3
うち繰入金	19,023	3.2	14,239	2.4	4,784	33.6
うち繰越金	17,907	3.0	19,235	3.3	▲ 1,328	▲ 6.9
うち貸付金元利収入	45,562	7.7	49,766	8.6	▲ 4,204	▲ 8.4
歳入合計	594,926	100.0	581,675	100.0	13,251	2.3

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	498	16.5	515	16.0	▲ 17	▲ 3.3
うち震災復興特別交付税	340	11.3	276	8.6	64	23.2
国庫支出金	925	30.7	1,064	33.1	▲ 139	▲ 13.1
うち普通建設事業費支出金	101	3.4	208	6.5	▲ 107	▲ 51.3
うち災害復旧事業費支出金	70	2.3	56	1.8	14	24.6
地方債	83	2.8	74	2.3	9	12.8
その他	1,507	50.0	1,563	48.6	▲ 56	▲ 3.6
うち繰入金	640	21.2	566	17.6	75	13.2
うち繰越金	165	5.5	184	5.7	▲ 19	▲ 10.2
うち貸付金元利収入	338	11.2	714	22.2	▲ 376	▲ 52.6
歳入合計	3,013	100.0	3,215	100.0	▲ 202	▲ 6.3

歳入は、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて1兆3,049億円増（2.2%増）の59兆7,939億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、一般財源の増加等により、前年度と比べて1兆3,251億円増（2.3%増）の59兆4,926億円となった。

（1）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて2兆5,714億円増（7.3%増）の37兆9,849億円となった。

（2）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて1兆497億円減（13.5%減）の6兆7,309億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,647億円減（3.8%減）の4兆1,692億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて318億円減（0.3%減）の10兆6,075億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて202億円減（6.3%減）の3,013億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税は増加したものの、全国防災事業に係る一般財源等の減少等により、前年度と比べて17億円減（3.3%減）の498億円となった。

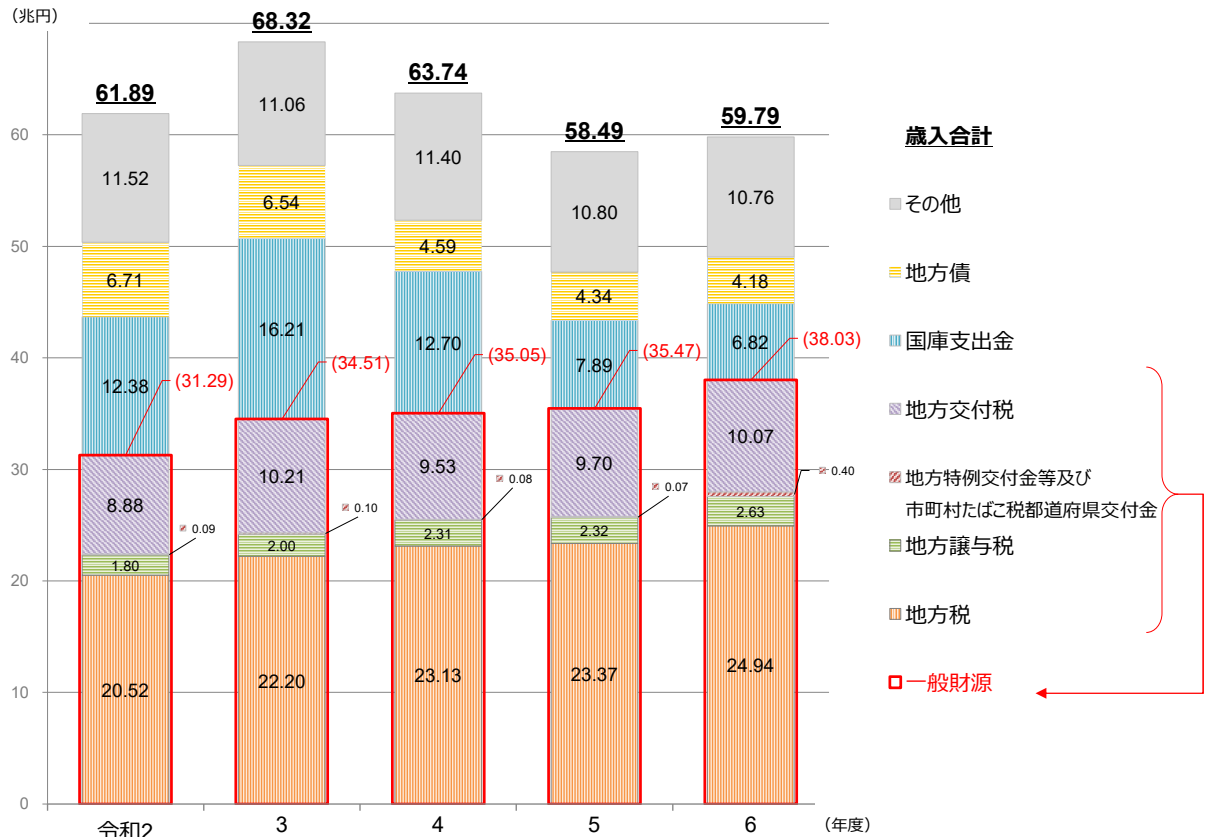
（2）国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて139億円減（13.1%減）の925億円となった。

（3）その他

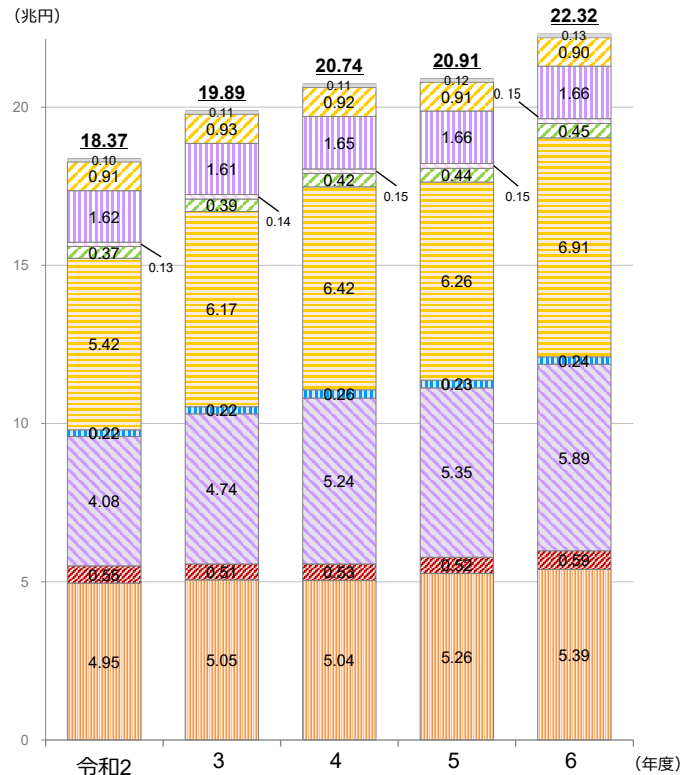
貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて56億円減（3.6%減）の1,507億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 道府県税の税目ごとの推移 (※)



(単位: 億円、%)

区分	令和6年度 収入額	増減額	増減率
■ その他	1,269	53	4.3
■ 軽油引取税	8,999	▲ 89	▲ 1.0
■ 自動車税	16,631	64	0.4
□ 道府県たばこ税	1,491	▲ 23	▲ 1.5
■ 不動産取得税	4,546	139	3.2
■ 地方消費税	69,143	6,511	10.4
■ 事業税(個人分)	2,406	69	3.0
■ 事業税(法人分)	58,944	5,443	10.2
■ 道府県民税・法人分	5,901	722	13.9
■ 道府県民税・個人分	53,862	1,237	2.4
合計	223,191	14,126	6.8

※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額(令和6年度24兆9,360億円)から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和6年度2兆6,169億円)を除いた額である。

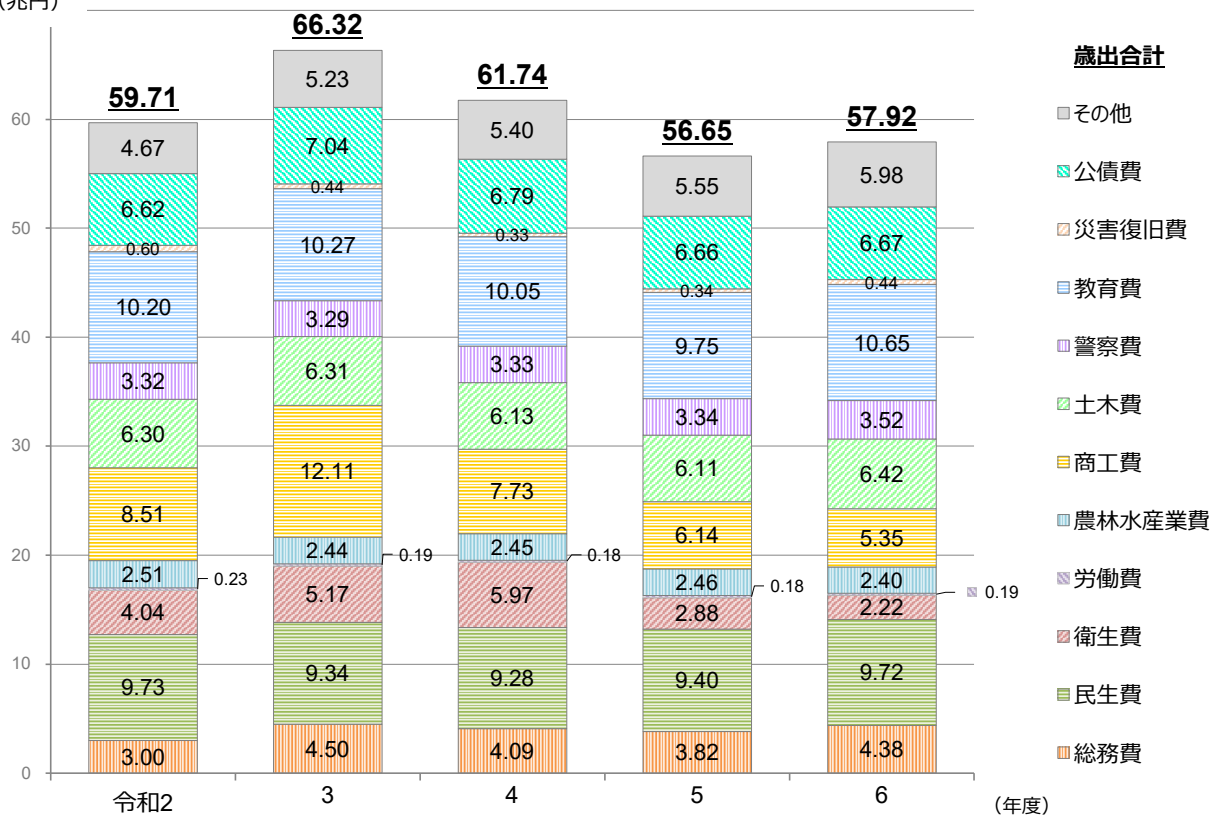
4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	43,793	7.6	38,174	6.7	5,619	14.7
民生費	97,157	16.8	94,021	16.6	3,135	3.3
うち災害救助費	1,648	0.3	595	0.1	1,053	177.0
衛生費	22,209	3.8	28,834	5.1	▲ 6,625	▲ 23.0
労働費	1,868	0.3	1,844	0.3	24	1.3
農林水産業費	24,010	4.1	24,605	4.3	▲ 594	▲ 2.4
商工費	53,468	9.2	61,449	10.8	▲ 7,980	▲ 13.0
土木費	64,172	11.1	61,107	10.8	3,065	5.0
警察費	35,193	6.1	33,419	5.9	1,773	5.3
教育費	106,460	18.4	97,530	17.2	8,930	9.2
災害復旧費	4,392	0.8	3,395	0.6	998	29.4
公債費	66,705	11.5	66,630	11.8	75	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	22,504	3.9	22,270	3.9	233	1.0
その他	59,804	10.3	55,465	9.8	4,339	7.8
歳出合計	579,232	100.0	566,473	100.0	12,759	2.3

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	43,347	7.5	37,613	6.7	5,734	15.2
民生費	97,036	16.8	93,884	16.7	3,153	3.4
衛生費	22,022	3.8	28,664	5.1	▲ 6,642	▲ 23.2
労働費	1,855	0.3	1,835	0.3	21	1.1
農林水産業費	23,627	4.1	24,098	4.3	▲ 471	▲ 2.0
商工費	52,606	9.1	60,497	10.7	▲ 7,891	▲ 13.0
土木費	63,764	11.1	60,769	10.8	2,995	4.9
警察費	35,169	6.1	33,398	5.9	1,771	5.3
教育費	106,334	18.4	97,427	17.3	8,908	9.1
災害復旧費	4,314	0.7	3,328	0.6	986	29.6
公債費	66,591	11.6	66,506	11.8	85	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	22,504	3.9	22,270	4.0	233	1.0
その他	59,804	10.4	55,465	9.8	4,339	7.8
歳出合計	576,469	100.0	563,483	100.0	12,986	2.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	446	16.2	561	18.8	▲ 115	▲ 20.5
民生費	120	4.4	138	4.6	▲ 18	▲ 12.7
うち災害救助費	33	1.2	54	1.8	▲ 22	▲ 40.0
衛生費	187	6.8	170	5.7	18	10.4
労働費	13	0.5	9	0.3	4	38.3
農林水産業費	384	13.9	507	17.0	▲ 123	▲ 24.3
商工費	862	31.2	952	31.8	▲ 90	▲ 9.4
土木費	408	14.8	338	11.3	70	20.8
警察費	24	0.9	21	0.7	3	12.7
教育費	126	4.6	103	3.5	22	21.7
災害復旧費	78	2.8	67	2.2	11	17.1
公債費	113	4.1	124	4.1	▲ 10	▲ 8.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,763	100.0	2,990	100.0	▲ 227	▲ 7.6

【目的別】

目的別歳出は、総務費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆2,759億円増(2.3%増)の57兆9,232億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、総務費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆2,986億円増(2.3%増)の57兆6,469億円となった。

- (1) 総務費は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて5,734億円増(15.2%増)の4兆3,347億円となった。
- (2) 民生費は、認定こども園等を対象とした財政支援(施設型給付)における人件費の単価改定等により、前年度と比べて3,153億円増(3.4%増)の9兆7,036億円となった。
- (3) 教育費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて8,908億円増(9.1%増)の10兆6,334億円となった。
- (4) 衛生費は、病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の減少等により、前年度と比べて6,642億円減(23.2%減)の2兆2,022億円となった。
- (5) 商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて7,891億円減(13.0%減)の5兆2,606億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、総務費、農林水産業費の減少等により、前年度と比べて227億円減(7.6%減)の2,763億円となった。

- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて115億円減(20.5%減)の446億円となった。
- (2) 農林水産業費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて123億円減(24.3%減)の384億円となった。
- (3) 商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて90億円減(9.4%減)の862億円となった。
- (4) 土木費は、道路橋りょう費の増加等により、前年度と比べて70億円増(20.8%増)の408億円となった。

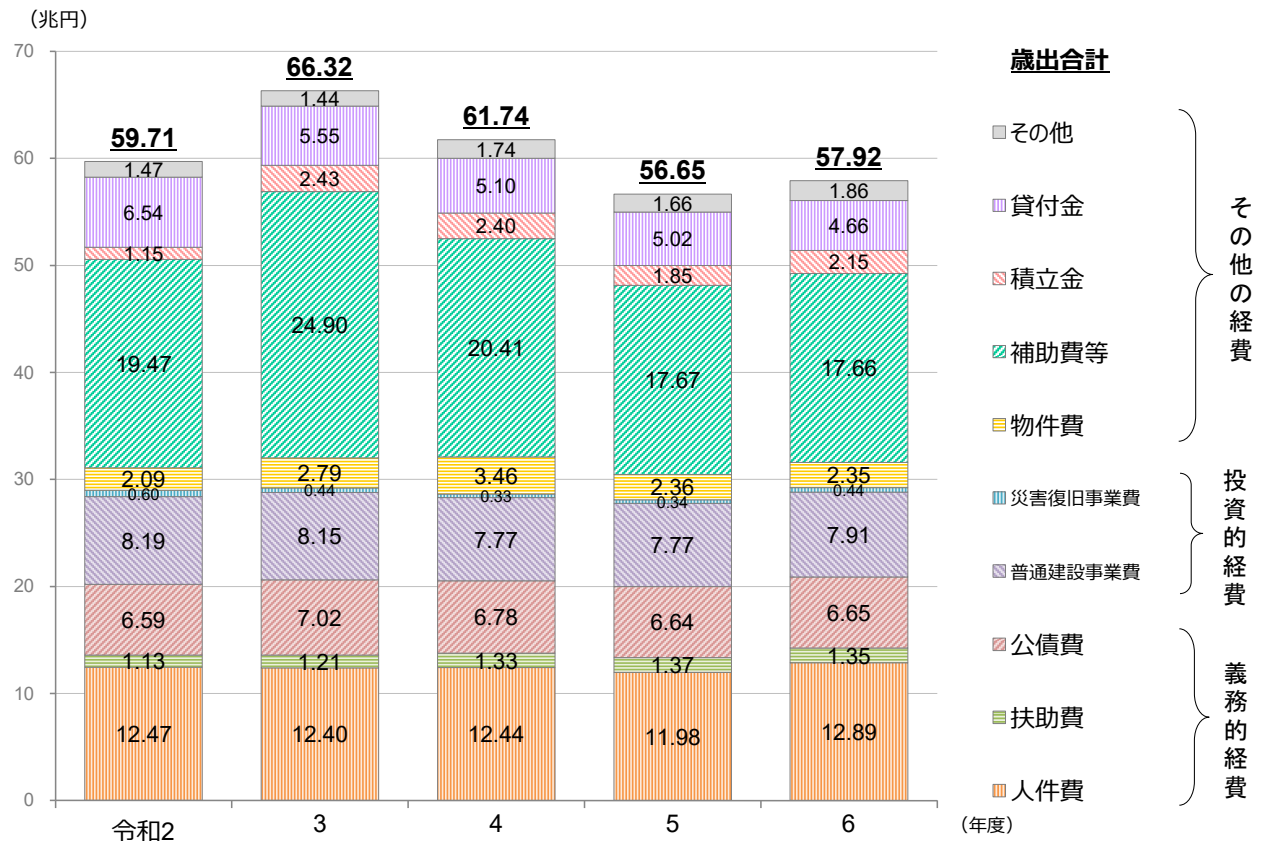
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	208,959	36.1	199,896	35.3	9,062	4.5
人件費	128,904	22.3	119,802	21.1	9,102	7.6
うち職員給	95,245	16.4	91,855	16.2	3,390	3.7
扶助費	13,520	2.3	13,650	2.4	▲ 131	▲ 1.0
公債費	66,535	11.5	66,444	11.7	91	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	22,504	3.9	22,270	3.9	233	1.0
投資的経費	83,476	14.4	81,082	14.3	2,394	3.0
うち普通建設事業費	79,084	13.7	77,688	13.7	1,397	1.8
うち補助事業費	43,163	7.5	43,783	7.7	▲ 619	▲ 1.4
うち単独事業費	28,768	5.0	26,934	4.8	1,834	6.8
うち国直轄事業負担金	7,153	1.2	6,971	1.2	182	2.6
うち災害復旧事業費	4,392	0.8	3,395	0.6	997	29.4
うち補助事業費	3,121	0.5	2,797	0.5	324	11.6
うち単独事業費	455	0.1	369	0.1	86	23.3
その他の経費	286,797	49.5	285,494	50.4	1,303	0.5
うち物件費	23,476	4.1	23,627	4.2	▲ 151	▲ 0.6
うち補助費等	176,619	30.5	176,695	31.2	▲ 76	▲ 0.0
うち積立金	21,454	3.7	18,453	3.3	3,001	16.3
うち貸付金	46,604	8.0	50,168	8.9	▲ 3,564	▲ 7.1
歳出合計	579,232	100.0	566,473	100.0	12,759	2.3

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆4,507億円、新規整備分は2兆5,009億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	208,770	36.2	199,695	35.4	9,075	4.5
人件費	128,835	22.3	119,733	21.2	9,103	7.6
うち職員給	95,201	16.5	91,809	16.3	3,392	3.7
扶助費	13,513	2.3	13,643	2.4	▲ 130	▲ 1.0
公債費	66,422	11.5	66,320	11.8	102	0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	22,504	3.9	22,270	4.0	233	1.0
投資的経費	82,726	14.4	80,200	14.2	2,526	3.1
うち普通建設事業費	78,412	13.6	76,872	13.6	1,540	2.0
うち補助事業費	42,606	7.4	43,134	7.7	▲ 528	▲ 1.2
うち単独事業費	28,654	5.0	26,768	4.8	1,885	7.0
うち国直轄事業負担金	7,152	1.2	6,970	1.2	182	2.6
うち災害復旧事業費	4,314	0.7	3,328	0.6	986	29.6
うち補助事業費	3,045	0.5	2,734	0.5	311	11.4
うち単独事業費	452	0.1	365	0.1	88	24.0
その他の経費	284,974	49.4	283,588	50.3	1,386	0.5
うち物件費	23,236	4.0	23,381	4.1	▲ 145	▲ 0.6
うち補助費等	176,004	30.5	176,142	31.3	▲ 137	▲ 0.1
うち積立金	21,114	3.7	18,030	3.2	3,084	17.1
うち貸付金	45,992	8.0	49,490	8.8	▲ 3,499	▲ 7.1
歳出合計	576,469	100.0	563,483	100.0	12,986	2.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	189	6.8	201	6.7	▲ 12	▲ 6.1
人件費	68	2.5	70	2.3	▲ 1	▲ 1.8
うち職員給	44	1.6	46	1.5	▲ 2	▲ 5.2
扶助費	7	0.3	8	0.3	▲ 1	▲ 8.9
公債費	113	4.1	124	4.1	▲ 10	▲ 8.4
投資的経費	751	27.2	882	29.5	▲ 132	▲ 14.9
うち普通建設事業費	672	24.3	816	27.3	▲ 143	▲ 17.6
うち補助事業費	557	20.2	649	21.7	▲ 92	▲ 14.2
うち単独事業費	114	4.1	166	5.5	▲ 52	▲ 31.1
うち国直轄事業負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
うち災害復旧事業費	78	2.8	67	2.2	11	17.1
うち補助事業費	76	2.7	63	2.1	13	20.7
うち単独事業費	2	0.1	4	0.1	▲ 2	▲ 38.6
その他の経費	1,824	66.0	1,907	63.8	▲ 83	▲ 4.3
うち物件費	240	8.7	246	8.2	▲ 6	▲ 2.2
うち補助費等	615	22.3	554	18.5	61	11.1
うち積立金	340	12.3	423	14.1	▲ 83	▲ 19.6
うち貸付金	612	22.2	678	22.7	▲ 66	▲ 9.7
歳出合計	2,763	100.0	2,990	100.0	▲ 227	▲ 7.6

【性質別】

性質別歳出は、人件費、積立金の増加等により、前年度と比べて1兆2,759億円増(2.3%増)の57兆9,232億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、人件費、積立金の増加等により、前年度と比べて1兆2,986億円増(2.3%増)の57兆6,469億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて9,103億円増(7.6%増)の12兆8,835億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて1,540億円増(2.0%増)の7兆8,412億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて986億円増(29.6%増)の4,314億円となった。

(3) その他の経費

- ・積立金は、基金への積立金の増加により、前年度と比べて3,084億円増(17.1%増)の2兆1,114億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて3,499億円減(7.1%減)の4兆5,992億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、積立金の減少等により、前年度と比べて227億円減(7.6%減)の2,763億円となった。

(1) 義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて10億円減(8.4%減)の113億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて143億円減(17.6%減)の672億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加により、前年度と比べて11億円増(17.1%増)の78億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 税収の増加に伴う経常一般財源の増等により、前年度より0.3ポイント低下し、92.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度と同率の10.1%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体は、2団体となった。

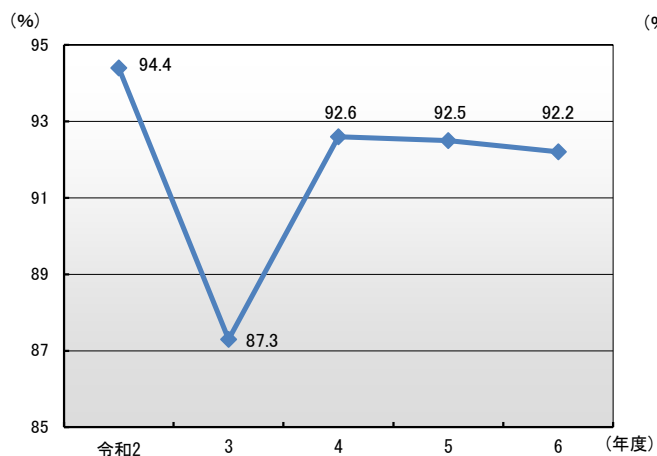
<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和6年度	92.2%	10.1%	0.51202
令和5年度	92.5%	10.1%	0.49126
対前年度増減	▲0.3	－	0.02076

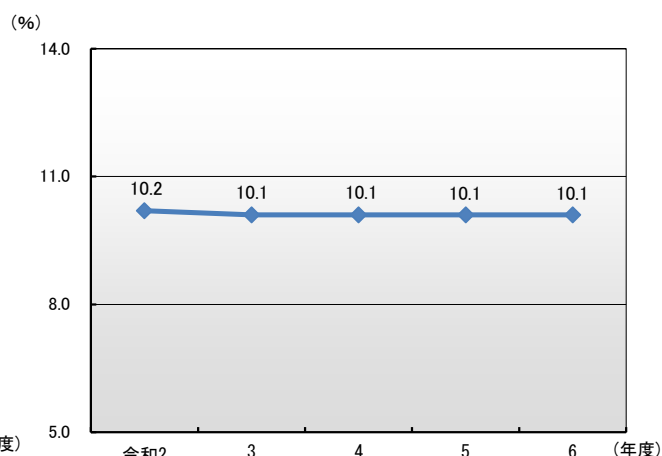
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和6年度	－	8 (17.0%)	39 (83.0%)	－	47 (100.0%)
令和5年度	－	10 (21.3%)	37 (78.7%)	－	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和6年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)
令和5年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)

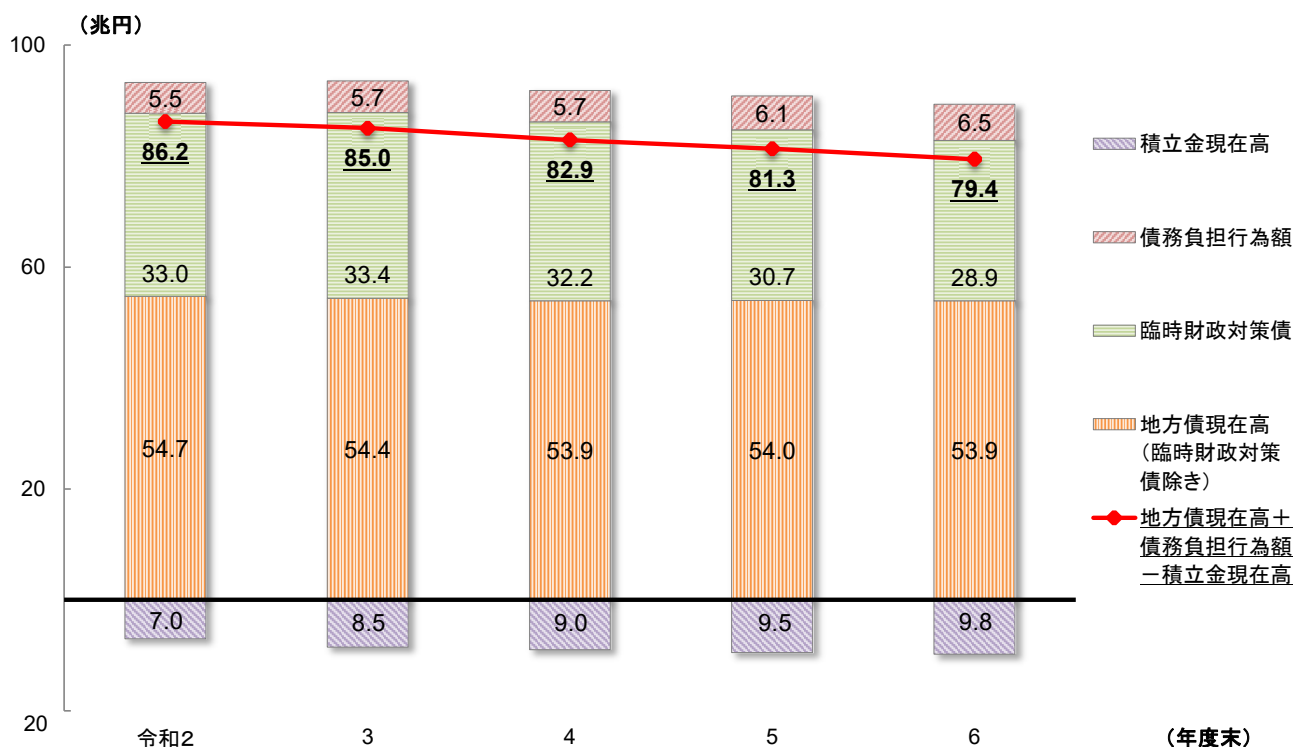
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて1兆9,726億円減（2.3%減）の82兆7,593億円、債務負担行為額は4,325億円増（7.1%増）の6兆5,207億円、積立金現在高は3,000億円増（3.1%増）の9兆8,332億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が2,770億円増（11.2%増）、減債基金が608億円増（4.6%増）、その他特定目的基金が378億円減（0.7%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆8,401億円減（2.3%減）の79兆4,468億円となった。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	82兆7,593億円	84兆7,319億円	▲1兆9,726億円	▲2.3%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	53兆9,087億円	54兆397億円	▲1,310億円	▲0.2%
債務負担行為額 B	6兆5,207億円	6兆882億円	4,325億円	7.1%
積立金現在高 C	9兆8,332億円	9兆5,332億円	3,000億円	3.1%
内 訳				
財政調整基金	2兆7,567億円	2兆4,798億円	2,770億円	11.2%
減債基金	1兆3,917億円	1兆3,308億円	608億円	4.6%
その他特定目的基金	5兆6,848億円	5兆7,226億円	▲378億円	▲0.7%
A + B - C	79兆4,468億円	81兆2,869億円	▲1兆8,401億円	▲2.3%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	2兆1,802億円	1兆8,802億円	3,000億円
内 訳			
財政調整基金	6,666億円	3,896億円	2,770億円
減債基金	2,963億円	2,355億円	608億円
その他特定目的基金	1兆2,173億円	1兆2,551億円	▲378億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
--

※令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$
--

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子